

平成27年下期 景気動向調査結果

～ 緩やかに改善するも先行き懸念 ～

和歌山商工会議所

- 目的：当地域における景気実態を把握するとともに、当商工会議所事業活動の指針とする。
- 調査対象期間：平成27年7月1日から12月31日(平成27年下期)
- 調査実施期間：平成28年1月5日から平成28年1月15日
- 調査方法：郵送によるアンケート方式
- 調査対象：当所常議員・議員・正副部会長・女性会役員・商工振興委員・青年部を含む518事業所
- 回収状況：回収数 182(回収率35.1%)

業種		従業員数	0～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
非製造業	製造業		7	14	10	9	10	50
	建設業		9	9	6	2	1	27
	小売業		10	8	4	1	4	27
	卸売業		9	4	0	3	1	17
	サービス業		17	14	6	9	4	50
	その他業		0	4	2	0	5	11
合計			52	53	28	24	25	182

- 概要
平成27年下期(7月～12月)の景気の動向は、製造業、非製造業とも、総じて緩やかながら回復傾向となった。製造業では、新商品開発や国体による需要増に加え、原油安によるエネルギーコストの低下等により採算が大幅に改善したものの、一方、中国経済の減速や国内需要の低迷等のマイナス要因もあり、全体の景況としては小幅な改善に留まっている。非製造業では、建設業、卸売業、サービス業が国体に伴った需要増や公共工事・自然エネルギー関連の受注増などにより業況は改善したものの、小売業、その他業が、需要の停滞や仕入単価の高騰、消費増税による影響の継続等により悪化した。
また、製造業、非製造業ともに従業員・熟練技術者の確保が困難な状況が続いており、今後、業績への悪影響を懸念する声も聞かれる。
来期の見通しでは、公共工事の減少見込みや中国経済の鈍化、国際情勢の不安定などの要素により製造業・非製造業とも悪化すると予想している。一方で、原油安、原材料安によるコスト減や消費増税前の駆け込み需要への期待を持つとする回答もある。

皆様から寄せられたコメント(抜粋)

●製造業

- ・技術的進歩が速く一瞬の停滞も許されない。環境変化への対応が第一
- ・中国経済の悪化により、中国材が輸出に転じアジア圏において市況が軟化している
- ・熟練技術者だけに留まらず、若者の製造業離れによる技術移転が今後の課題
- ・海外企業との取引は拡大しているが、取引条件が厳しく不安材料となっている
- ・受注量は増加傾向にあるが、熟練技術者不足のため機会を逸することが懸念

●非製造業

- ・人口減少によるマーケットの縮小
- ・顧客の高齢化によるニーズの変化への対応が今後の課題
- ・価格低下が止まらず、過当競争による共倒れが懸念
- ・国体関連の新規取引先をどれだけ広げられるかが重要となる

※「DI値」とは

デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「好転(やや好転を含む)」、「増加(やや増加を含む)」、「上昇(やや上昇を含む)」したとする企業割合から、「悪化(やや悪化を含む)」、「減少(やや減少を含む)」、「低下(やや低下を含む)」したとする企業割合を差引いた値。

今期(H27年7月～12月)の状況

前年同期(H26年7月～12月)と比較した今期の業況について、「好転(やや好転含む)」割合から「悪化(やや悪化含む)」割合を差引いた業況DI値は、全業種で11.1(前期比+4.4)、製造業で13.0(前期比+4.9)、非製造業で10.3(前期比+4.4)となった。製造業は3期ぶり、非製造業では2期連続で改善した。

非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「卸売業」、「サービス業」が改善、特に「建設業」、「卸売業」では大幅改善プラスに転じた。一方、「その他業」は大幅な悪化によりマイナスに転じた。

好転要因として「原油安、円安」、「ネット販売増」、「原材料価格の低下」、「国体特需」、「中国を除くアジア圏での売上増」等が、悪化要因として「中国経済の減速をはじめとする海外経済の不安定」、「国体関連の受注減」、「公共工事減少」、「消費増税の影響の継続」、「過当競争による利益の減少」等が挙げられている。

国体特需は、業種により濃淡があった。

(※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

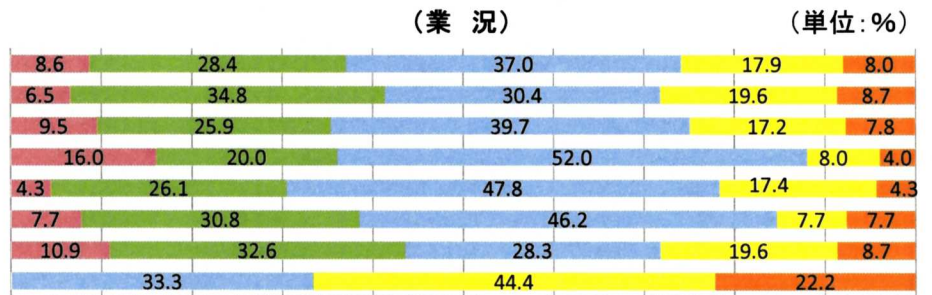
今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

来期見通しDI値は、全業種で9.2ポイント悪化の1.9、製造業で4.3ポイント悪化の8.7、非製造業で11.2ポイント悪化の▲0.9と見通している。非製造業を業種別で見ると、「卸売業」、「その他業」で改善、それ以外の業種では悪化の見通しとなった。

好転要因として「消費増税を控えた駆け込み需要」、「国体に伴った新規客との取引」等、悪化要因として「公共工事の減少」、「国体終了による需要減」、「中国経済の減速」等が挙げられている。

◆今期(H27年7月～12月)の業況DI値

業種	今期	前期比
全業種	11.1	+4.4
製造業	13.0	+4.9
非製造業	10.3	+4.4
建設業	24.0	+24.0
小売業	8.7	-8.0
卸売業	23.1	+32.2
サービス業	15.2	+1.3
その他業	▲66.7	-66.7



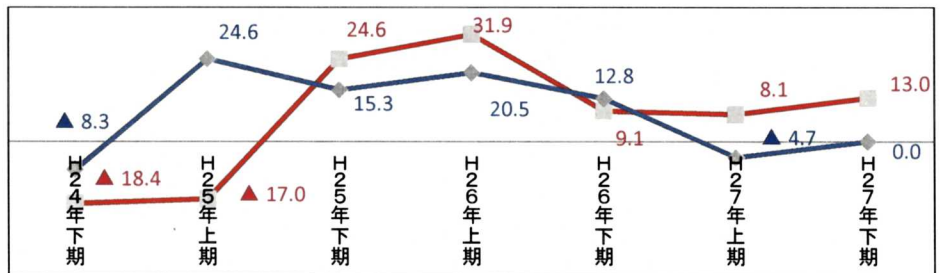
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化

◆業況DI値の推移

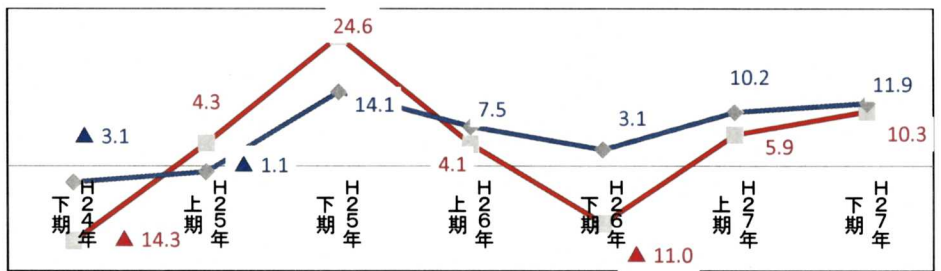
製造業

■ 今期のDI値
◆ 前期調査時点での今期見通し



非製造業

■ 今期のDI値
◆ 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H28年1月～6月)の見通し業況DI値

業種	見通し	今期比
全業種	1.9	-9.2
製造業	8.7	-4.3
非製造業	▲0.9	-11.2
建設業	4.2	-19.8
小売業	▲34.8	-43.5
卸売業	53.8	+30.8
サービス業	0.0	-15.2
その他業	▲11.1	+55.6



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化 ■無回

今期(H27年7月～12月)の状況

売上DI値は、全業種で9.9(前期比+5.5)、製造業で8.7(前期比-1.5)、非製造業で10.4(前期比+9.2)となった。製造業では、4期連続で悪化した一方、非製造業は、2期連続の改善となった。

非製造業を業種別で見ると、前期比で「その他業」が大幅に悪化し、マイナスに転じた。それ以外の業種(建設業・小売業・卸売業・サービス業)は、それぞれ改善したものの「小売業」では未だマイナス域に留まっている。

(※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

来期の見通しのDIは、全業種で4.9ポイント悪化の5.0、製造業で10.9ポイント改善の19.6、非製造業で11.3ポイント悪化の▲0.9と見通している。

非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「小売業」、「サービス業」で悪化、「卸売業」、「その他業」で改善を見通している。

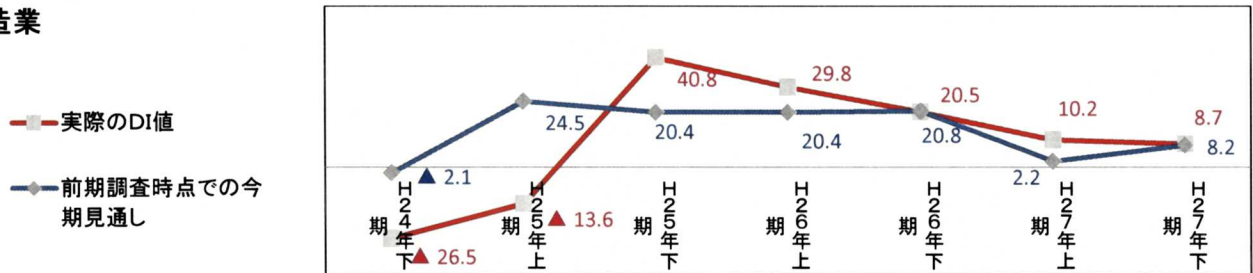
◆今期(H27年7月～12月)の売上DI値



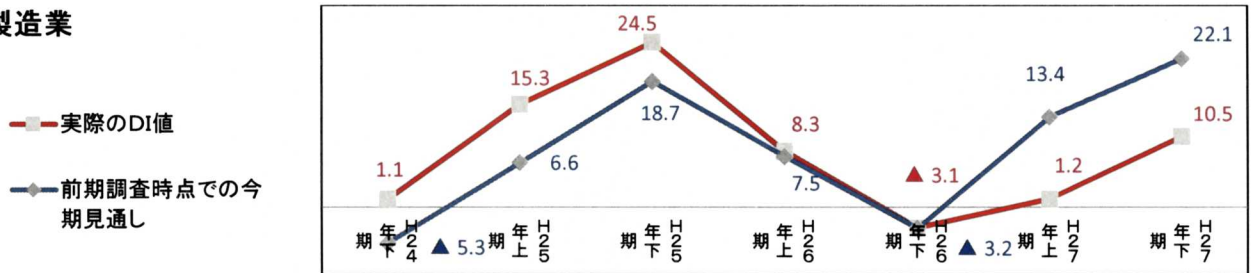
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 増加 ■ やや増加 ■ 不変 ■ やや減少 ■ 減少 ■ 無回答

◆売上DI値の推移
製造業



非製造業



◆来期(H28年1月～6月)の見通し売上DI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 増加 ■ やや増加 ■ 不変 ■ やや減少 ■ 減少

◆今期(H27年7月～12月)の状況

採算DI値は、全業種で11.2(前期比+9.7)、製造業で19.6(前期比+21.6)、非製造業で7.8(前期比+4.2)となった。原油安や原材料価格の低下等もあり、製造業では大幅な改善となり、3期ぶりにプラスに転じ、非製造業では、2期連続の改善となった。

非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「卸売業」、「その他業」で改善し、「小売業」、「サービス業」で悪化した。

製造業、非製造業とも、原油安が採算を改善する要因となっている一方、従業員確保難による人件費の高騰、原材料・仕入単価の高騰による利益の低下が懸念されるとの意見も聞かれる。

(※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

◆今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

来期見通しDI値は、全業種で14.9ポイント悪化の▲3.7、製造業で10.9ポイント悪化の8.7、非製造業で16.5ポイント悪化の▲8.7と見通している。

非製造業を業種別で見ると、「卸売業」で改善、その他の業種(建設業・小売業・その他業)では悪化すると見通している。

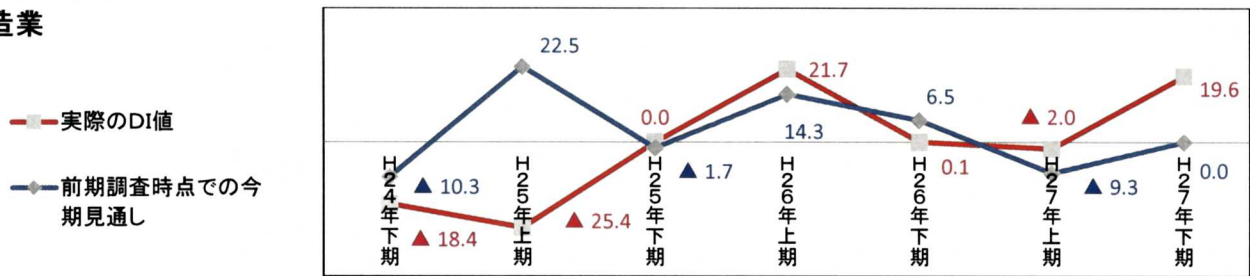
◆今期(H27年7月～12月)の採算DI値



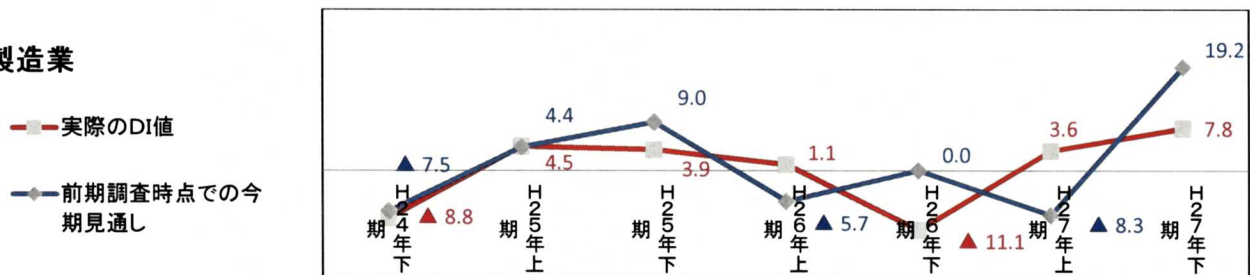
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化

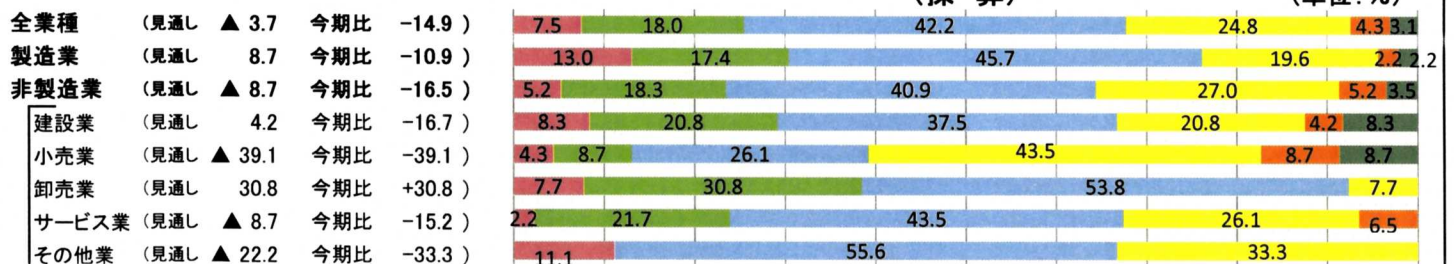
◆採算DI値の推移
製造業



◆採算DI値の推移
非製造業



◆来期(H28年1月～6月)の見通し採算DI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化 ■無回

◆ 今期(H27年7月～12月)の状況

資金繰りDI値は、全業種で11.2(前期比+2.1)、製造業で15.2(前期比+7.1)、非製造業で9.6(前期比-0.1)となった。製造業では2期連続の改善、非製造業では、ほぼ横ばいとなった。

非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「卸売業」、「その他業」で改善、「小売業」、「サービス業」は悪化した。特に「建設業」、「卸売業」は大幅改善の結果、プラスに転じ、「小売業」では、マイナスに転じた。

(※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

◆ 今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

来期の見通しDIは、全業種で3.7ポイント悪化の7.5、製造業で増減無ししの15.2、非製造業で5.2ポイント悪化の4.3と見通している。非製造業を業種別で見ると、「建設業」、「サービス業」で悪化し、「小売業」、「卸売業」で改善と見通している。

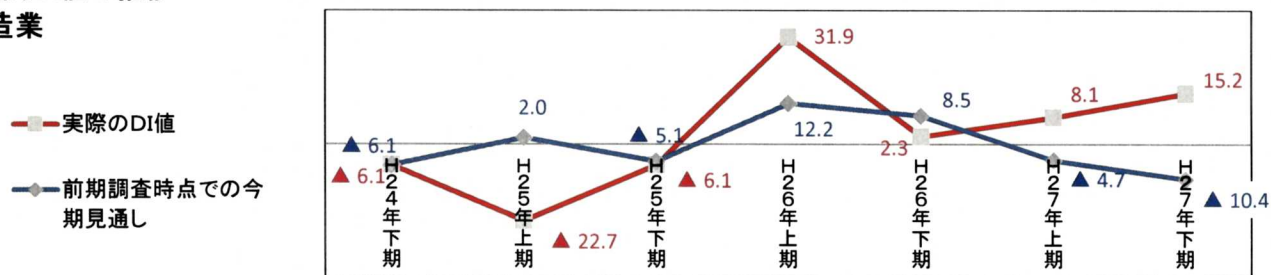
◆ 今期(H27年7月～12月)の資金繰りDI値



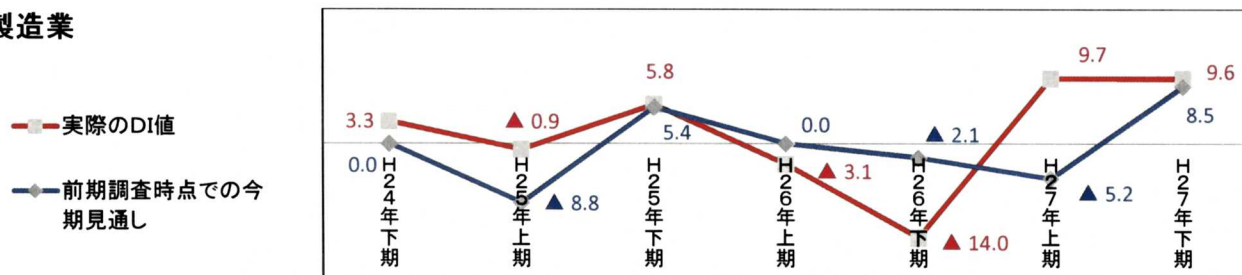
※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 好転 ■ やや好転 ■ 不変 ■ やや悪化 ■ 悪化

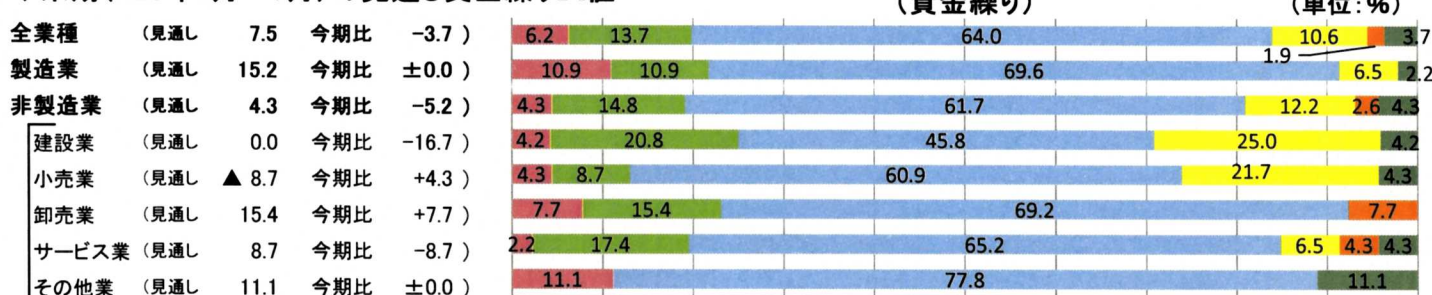
◆ 資金繰りDI値の推移
製造業



◆ 資金繰りDI値の推移
非製造業



◆ 来期(H28年1月～6月)の見通し資金繰りDI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 好転 ■ やや好転 ■ 不変 ■ やや悪化 ■ 悪化 ■ 無回

今期(H27年7月～12月)の状況

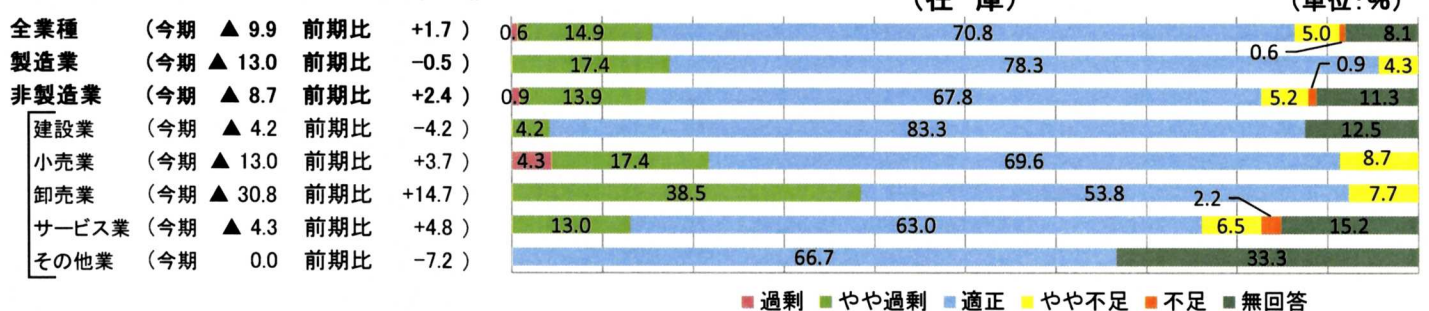
在庫DI値は、全業種で▲9.9(前期比+1.7)、製造業で▲13.0(前期比-0.5)、非製造業で▲8.7(前期比+2.4)となった。製造業、非製造業とも、業況が改善傾向にあるものの、未だマイナス域で推移しており在庫調整が進んでいない状況となっている。

非製造業を業種別に見ると、「建設業」、「その他業」で悪化、「小売業」、「卸売業」、「サービス業」で改善した。
 (※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

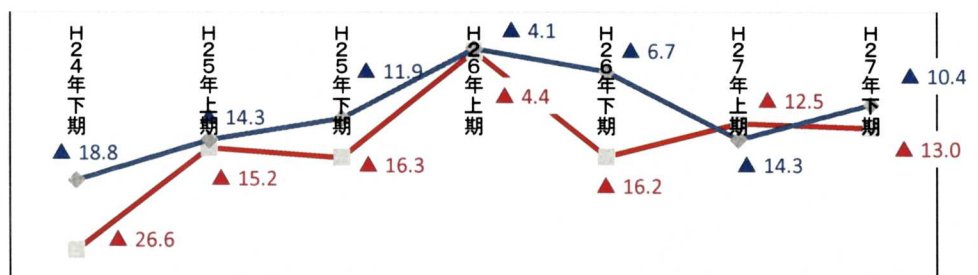
来期の見通しは、全業種で4.4ポイント改善の▲5.6、製造業で8.7ポイント改善の▲4.3、非製造業で2.7ポイント改善の▲6.0と見通している。非製造業を業種別で見ると、「小売業」、「卸売業」で改善、「サービス業」で悪化すると見通している。

◆今期(H27年7月～12月)の在庫DI値



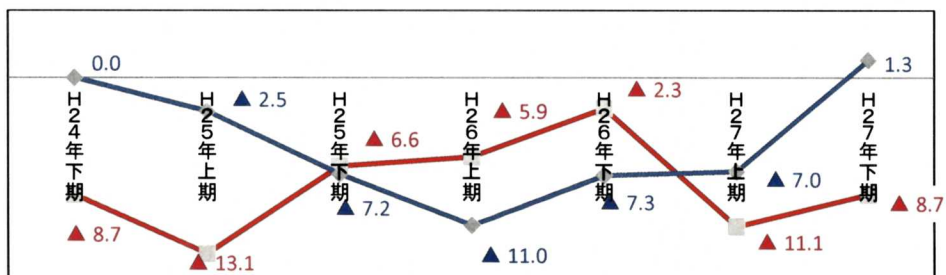
◆在庫DI値の推移
製造業

— 実際のDI値
— 前期調査時点での今期見通し

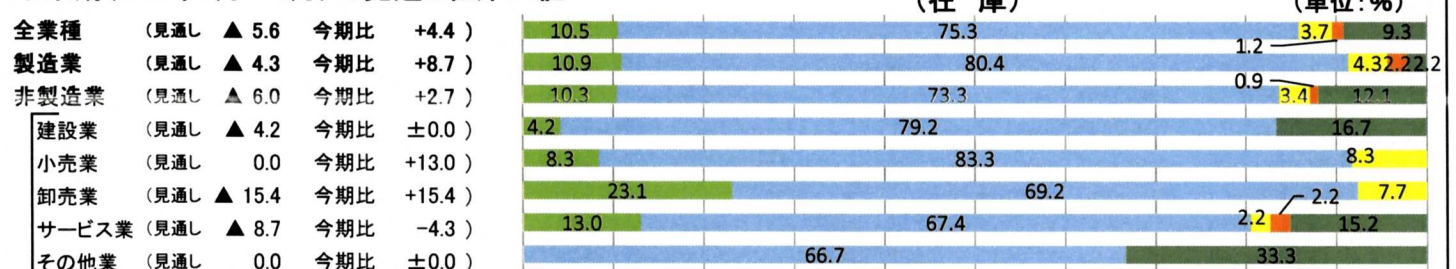


非製造業

— 実際のDI値
— 前期調査時点での今期見通し



◆来期(H28年1月～6月)の見通し在庫DI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

今期(H27年7月～12月)の状況

仕入単価DI値は、全業種で▲36.6(前期比+13.0)、製造業で▲50.0(前期比+5.1)、非製造業では▲31.3(前期比+14.6)となった。製造業は2期連続、非製造業は3期連続で改善するものの、未だ低い数値で推移している。

非製造業を業種別に見ると、「小売業」を除く他の業種で改善した。

仕入単価の上昇については、『直面している課題』(後掲)において、ほぼ全ての業種で高い割合を示しており、特に製造業では30.4%、卸売業では46.2%に至っている。

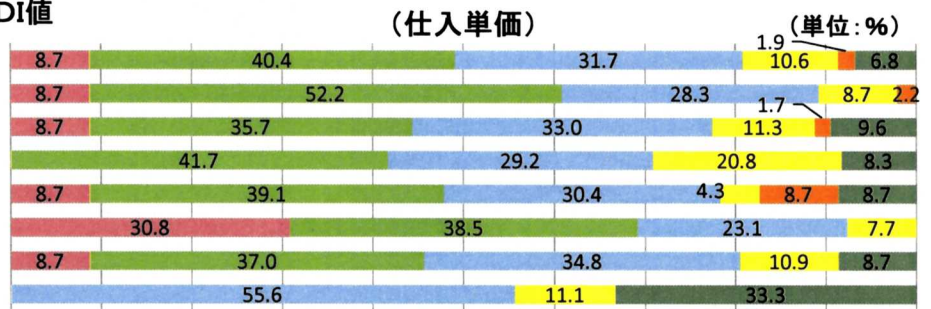
(※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

来期の見通しは、全業種で8.1ポイント改善の▲28.6、製造業で15.2ポイント改善の▲34.8、非製造業で5.2ポイント改善の▲26.1と見通している。非製造業を業種別で見ると、「その他業」で悪化するものの、他の業種では改善すると見通している。

◆今期(H27年7月～12月)の仕入単価DI値

全業種	(今期 ▲ 36.6	前期比 +13.0)
製造業	(今期 ▲ 50.0	前期比 +5.1)
非製造業	(今期 ▲ 31.3	前期比 +14.6)
建設業	(今期 ▲ 20.8	前期比 +33.0)
小売業	(今期 ▲ 34.8	前期比 -1.4)
卸売業	(今期 ▲ 61.5	前期比 +2.1)
サービス業	(今期 ▲ 34.8	前期比 +13.0)
その他業	(今期 11.1	前期比 +44.4)

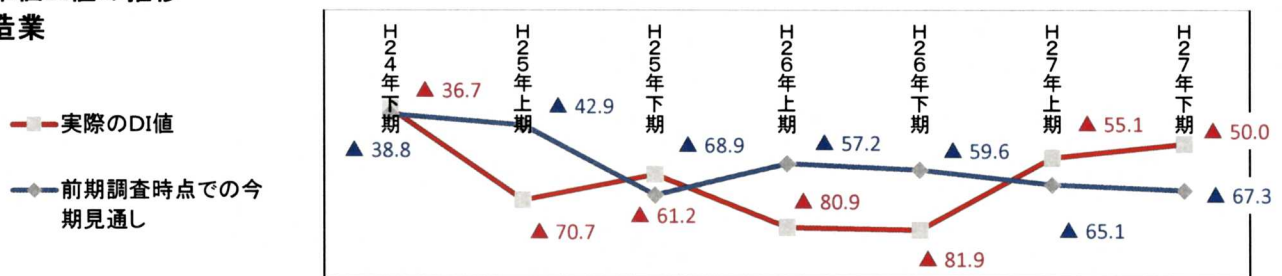


※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

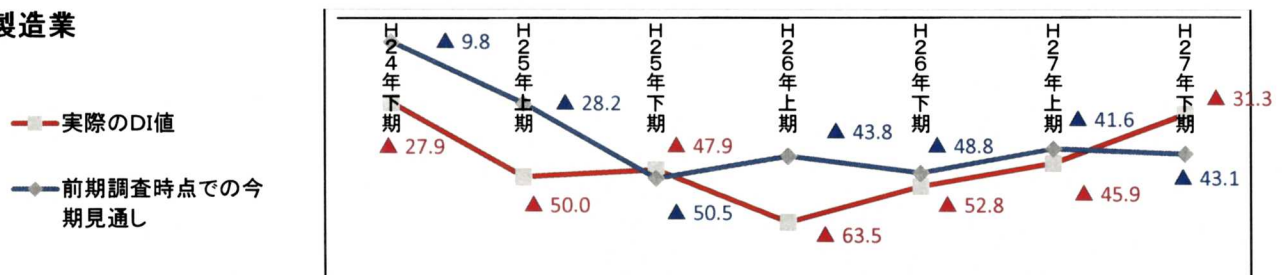
■ 上昇 ■ やや上昇 ■ 不変 ■ やや低下 ■ 低下 ■ 無回答

◆仕入単価DI値の推移

製造業

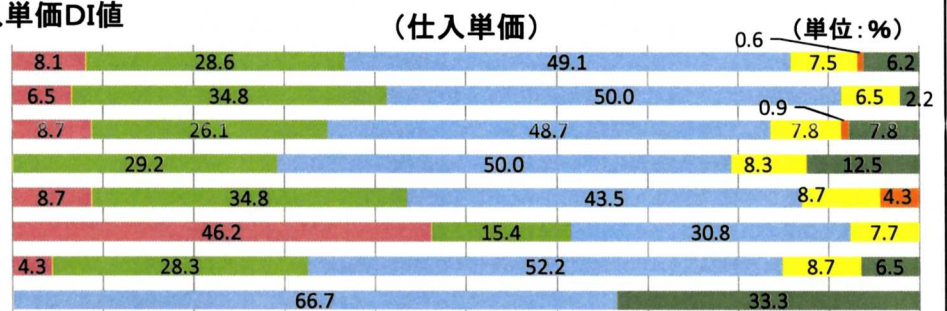


非製造業



◆来期(H28年1月～6月)の見通し仕入単価DI値

全業種	(見通し ▲ 28.6	今期比 +8.1)
製造業	(見通し ▲ 34.8	今期比 +15.2)
非製造業	(見通し ▲ 26.1	今期比 +5.2)
建設業	(見通し ▲ 20.8	今期比 ±0.0)
小売業	(見通し ▲ 30.4	今期比 +4.3)
卸売業	(見通し ▲ 53.8	今期比 +7.7)
サービス業	(見通し ▲ 23.9	今期比 +10.9)
その他業	(見通し 0.0	今期比 -11.1)



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 上昇 ■ やや上昇 ■ 不変 ■ やや低下 ■ 低下 ■ 無回答

今期(H27年7月～12月)の状況

従業員数DI値は、全業種で13.1(前期比-5.7)、製造業で23.9(前期比-0.6)、非製造業で8.8(前期比-6.6)となった。

非製造業を業種別に見ると、「小売業」を除く業種で低下した。製造業、非製造業とも従業員・熟練技術者の確保が困難な状況が続いており、後掲する『直面している課題』においても、高い割合を示している。またこの状況は来期以降も続く予想される。

(※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

来期の見通しは、全業種で0.1ポイント低下の13.0、製造業で8.7ポイント低下の15.2、非製造業で3.4ポイント上昇の12.2と見通している。非製造業を業種別で見ると、「サービス業」で上昇、その他の業種では増減無しとなった。

◆今期(H27年7月～12月)の従業員数DI値

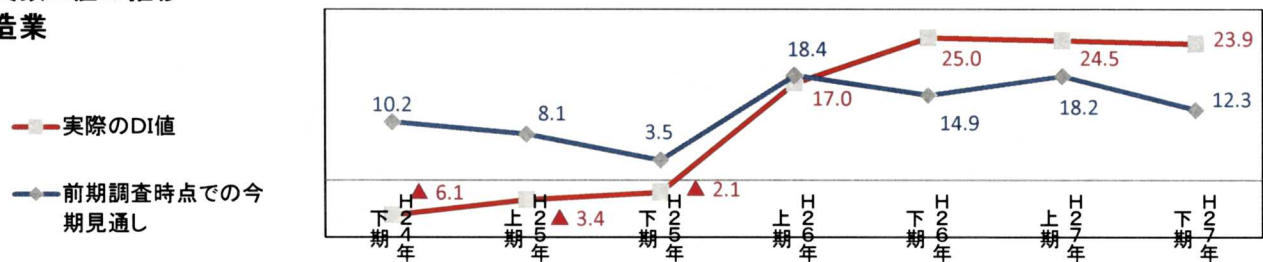


※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

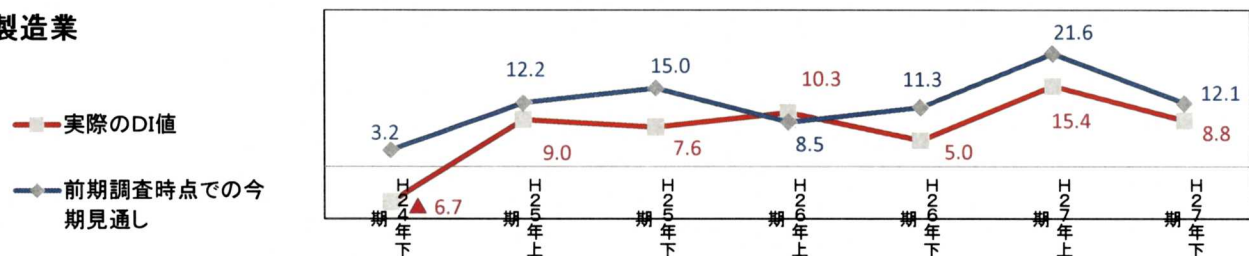
■ 増加 ■ やや増加 ■ 不変 ■ やや減少 ■ 減少

◆従業員数DI値の推移

製造業



非製造業



◆来期(H28年1月～6月)の見通し業況DI値



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 増加 ■ やや増加 ■ 不変 ■ やや減少 ■ 減少 ■ 無回

◆今期(H27年7月～12月)の状況

設備DI値は、全業種で9.9(前期比+3.9)、製造業で10.9(前期比+6.8)、非製造業で9.6(前期比+2.3)となった。製造業では、平成25年下期よりプラスに転じており、徐々にであるが設備の不足感が増している。

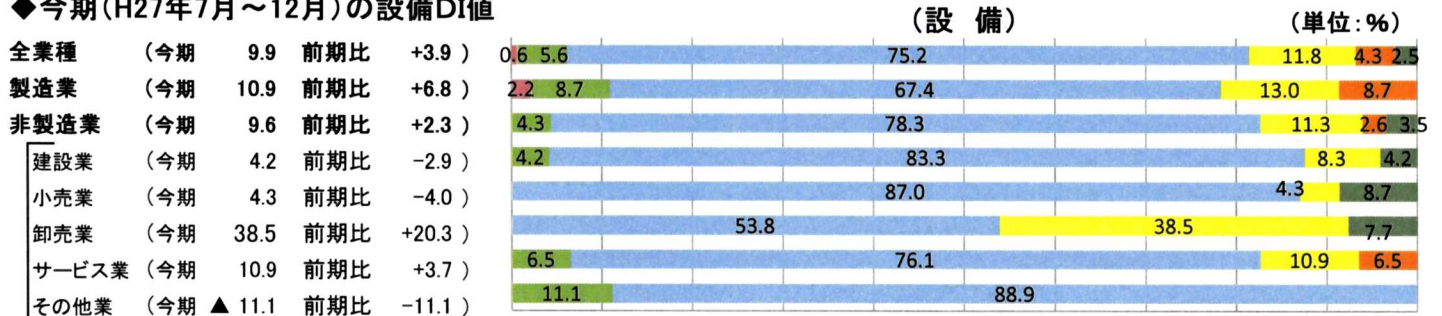
非製造業を業種別に見ると、「建設業」、「小売業」、「その他業」が悪化、「卸売業」、「サービス業」が改善した。特に「卸売業」が大幅に改善した。

(※前期比とは、前回調査(平成27年1月～6月)のDI値と今期を比較した増減です。)

◆今期と比較した来期(H28年1月～6月)の見通し

来期の見通しは、全業種で1.9ポイント改善の11.8、製造業で増減無しの10.9、非製造業で2.6ポイント改善の12.2と見通している。非製造業を業種別で見ると、「サービス業」で改善、その他の業種では増減無しと見通している。

◆今期(H27年7月～12月)の設備DI値

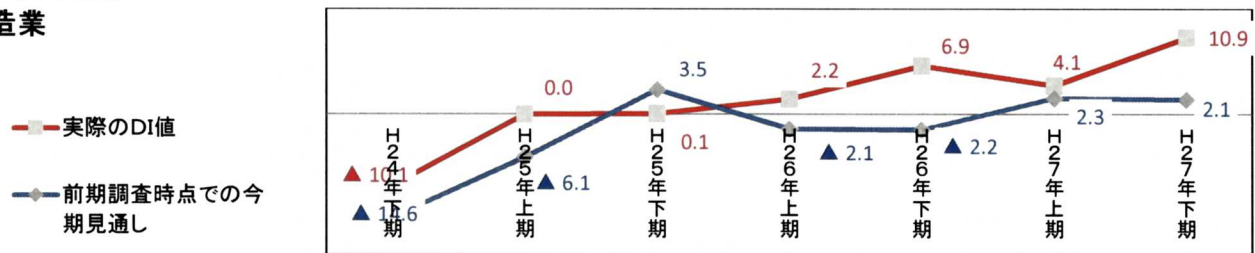


※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

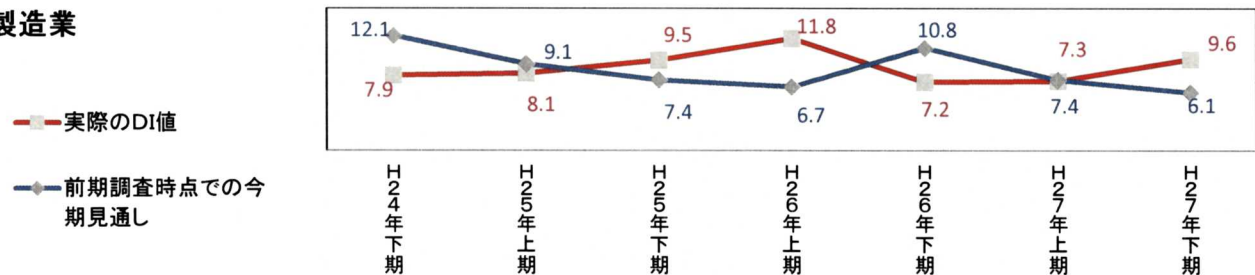
■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

◆設備DI値の推移

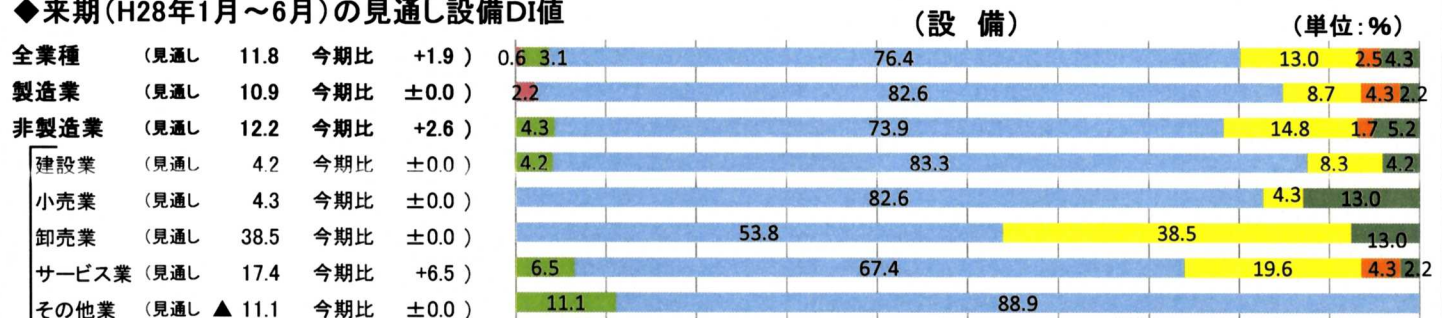
製造業



非製造業



◆来期(H28年1月～6月)の見通し設備DI値

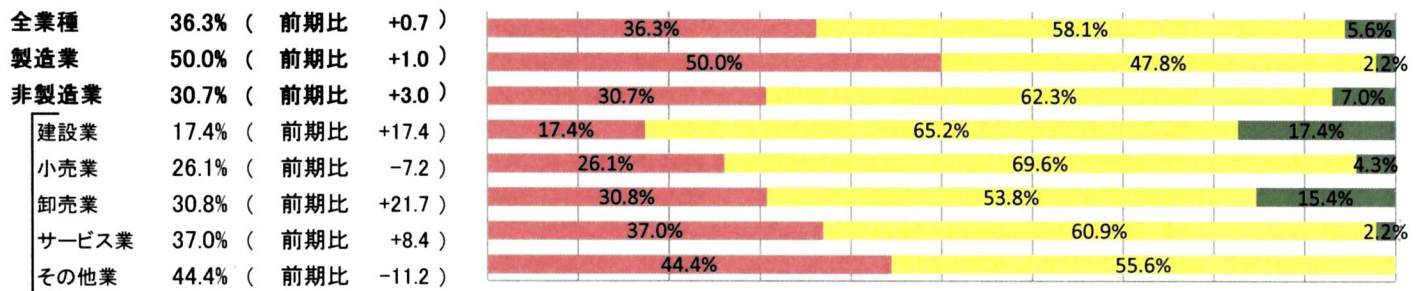


※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 適正 ■ やや不足 ■ 不足 ■ 無回答

【 新規設備投資 】

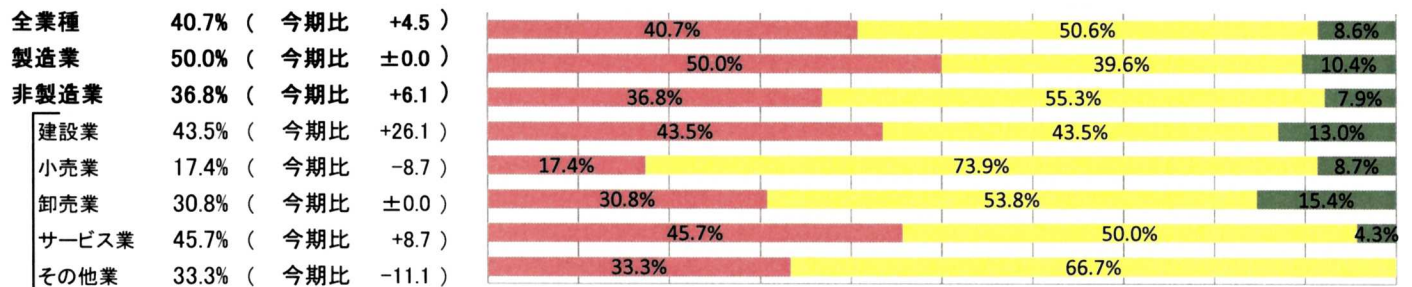
◆ 今期 (H27年7月～12月) の新規設備投資を実施した割合



※DI値は、小数点第2位を四捨五入しているため、グラフ数値と一致しない場合があります。

■ 行った ■ 行っていない ■ 無回答

◆ 来期 (H28年1月～6月) の新規設備投資を計画している割合



■ 計画あり ■ 計画なし ■ 無回答

【 直面している課題 】

	製造業	非製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他業
大企業の進出による競争の激化	6.5%	12.3%	8.7%	17.4%	7.7%	10.9%	③ 22.2%
需要の停滞	① 34.8%	② 33.3%	③ 21.7%	① 39.1%	② 30.8%	② 30.4%	① 66.7%
為替差損	4.3%	0.9%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
売上単価の低下	17.4%	③ 18.4%	17.4%	17.4%	7.7%	③ 21.7%	③ 22.2%
新規参入業者の増加	6.5%	7.9%	4.3%	4.3%	0.0%	13.0%	11.1%
製品(消費者・利用者等)ニーズの変化への対応	② 32.6%	16.7%	13.0%	② 34.8%	0.0%	13.0%	③ 22.2%
生産設備の不足・老朽化	28.3%	4.4%	8.7%	0.0%	15.4%	2.2%	0.0%
原材料の不足	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%
仕入・原材料単価の上昇	③ 30.4%	15.8%	13.0%	17.4%	① 46.2%	10.9%	0.0%
下請負単価の上昇	0.0%	1.8%	4.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
官公需要の停滞	2.2%	11.4%	② 39.1%	0.0%	7.7%	6.5%	0.0%
取引条件の悪化	8.7%	4.4%	4.3%	0.0%	7.7%	2.2%	③ 22.2%
金利負担の増加	0.0%	1.8%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	8.7%	1.8%	0.0%	4.3%	7.7%	0.0%	0.0%
購買力の他地域への流出	2.2%	5.3%	0.0%	③ 26.1%	0.0%	0.0%	0.0%
在庫の過剰	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
価格への転嫁難	13.0%	9.6%	4.3%	8.7%	③ 23.1%	10.9%	0.0%
人件費の増加	17.4%	14.0%	8.7%	8.7%	15.4%	19.6%	11.1%
設備の過剰	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代金回収の悪化	2.2%	0.9%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
駐車場の確保難	0.0%	1.8%	4.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
店舗・施設の老朽化	4.3%	6.1%	0.0%	13.0%	15.4%	4.3%	0.0%
従業員・熟練技術者の確保難	19.6%	① 39.5%	① 52.2%	17.4%	③ 23.1%	① 50.0%	② 33.3%
燃料費(電気料金を含む)の高騰	6.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
その他	0.0%	2.6%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%